

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 知博
 問合せ先責任者 (役職名) IRマネージャー (氏名) 河合 茂 TEL 043-274-5536
 半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 2025年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	11,609	4.1	1,676	32.8	1,622	26.3	1,134	11.4
2024年5月期中間期	11,150	6.3	1,263	△0.7	1,284	△2.0	1,018	10.4

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 1,072百万円 (△4.5%) 2024年5月期中間期 1,123百万円 (5.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	51.30	51.17
2024年5月期中間期	46.14	46.02

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	23,385	20,296	86.5
2024年5月期	23,058	19,788	85.4

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 20,232百万円 2024年5月期 19,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年5月期	—	70.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	35.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期及び2025年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年5月期（予想）の期末配当金は当該株式分割後の金額を記載しております。年間配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」としております。なお、株式分割前基準の2025年5月期（予想）の期末配当金は70円、年間配当金は140円となります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.7	3,800	16.2	3,800	13.7	2,700	10.8	122.12

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 当社は2024年11月30日を基準日（2024年12月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、通期：244.24円となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	23,688,000株	2024年5月期	23,688,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	1,545,752株	2024年5月期	1,598,102株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	22,109,727株	2024年5月期中間期	22,063,262株

（注）当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当社は法人向け及び個人向けにサービスを展開しており、法人向けは陸・海・空のそれぞれの領域における交通・インフラ企業をはじめとした様々な企業に、個人向けはアプリ・各メディアのプラットフォームを通じて一般のお客様に気象サービスを提供しています。

法人向け事業であり祖業であるSea Domainはグローバルに展開しています。国や地域をまたぐ大型船舶の長期航海のサポートが主なサービスとなっており、グローバルの海運市場における荷動きや、その背景にある地政学的リスクが当社の業績に影響を与えます。また、個人向け事業であるInternet Domainは主に日本国内で展開しており、自社アプリ「ウェザーニューズ」のサブスクリプションサービス売上及び広告収入で構成されています。

このような経営環境において、当中間連結会計期間の連結売上高は11,609百万円（前年同期比4.1%増）となりました。Sea Domainでは、中東情勢の不安定化に起因する物流混乱が継続したものの、世界経済の緩やかな回復で荷動きは堅調に推移しました。一部の大型顧客の単価増を伴う契約更新や新規顧客獲得、為替の影響もあり増収となりました。Land Domainでは、高速道路市場での売上増、エネルギー市場・小売市場における顧客数の増加やSaaS型商品の拡販により増収となりました。Internet Domainでは、極端気象の激甚化、気象災害の頻発などを背景に気象情報のニーズが高まる中、継続的なテレビCM等への広告投資を通じた認知度向上により、アプリ利用者数を増加させ、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。一方で、サブスクリプションサービス売上におけるキャリア向け売上は減少が継続しました。

費用面では、広告投資については足許の天候状況に鑑みた柔軟な投資を実行しており、当中間連結会計期間においては前年同期比で増加しました。人件費についてはSaaS型プロダクト開発をはじめとするIT開発人財の強化を前年度に引き続き実施したことで増加しました。通信費については開発・運用環境のクラウド化を継続したことで増加しました。また、開発体制の見直しによる開発費の減少や、前年同期に計上した外注費等の一時的な費用が減少しました。その結果、営業利益は1,676百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

なお、経常利益は1,622百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,134百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② 事業領域別の状況

<Sea Domain>

海運市場において、中東情勢に起因する物流混乱が継続したものの、世界経済の緩やかな回復で荷動きは堅調に推移しました。当社においては欧州市場を中心に大型顧客の単価増を伴う契約更新や為替影響も寄与し増収となりました。

<Sky Domain>

エアライン市場において、国内のレジャー需要の回復や円安影響によるインバウンド需要が好調に推移し旅客数が回復しました。当社においてはアジアのエアライン顧客向けの売上が寄与し増収となりました。

<Land Domain>

極端気象発生時の拠点防災や輸送影響、安全確保の観点で気象情報のニーズが高まり、高速道路市場の顧客数が増加しました。また、エネルギー市場や小売市場では、従来型サービスに加えWxTechサービス（SaaS型プロダクト）の拡販により増収となりました。

<Internet Domain>

極端気象や気象災害の頻発などを背景に気象情報のニーズが高まる中、テレビCMやネット広告の投資継続によりアプリの使用頻度が向上し、アプリ利用者数が増加しました。また、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が堅調に推移、通信キャリア向け売上の低迷は継続しましたが、全体では増収を堅持しました。

なお、アプリ「ウェザーニューズ」のダウンロード数が累計4,500万DL、YouTubeのウェザーニューズLiVE Chの登録者数が134万人をそれぞれ突破しました。

事業領域	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日) (百万円)	増減率 (%)
Sea	2,863	3,141	9.7
Sky	588	654	11.1
Land	3,010	3,233	7.4
Internet	4,233	4,281	1.1
ストック売上 合計	10,695	11,310	5.7
フロー売上	455	299	△34.3
総計	11,150	11,609	4.1

(注) スtock売上：サービス提供の対価として継続的に発生する売上
フロー売上：一時的な調査やシステム販売による売上

(参考) 地域別売上高

地域区分	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日) (百万円)	増減率 (%)
日本	8,411	8,592	2.2
アジア	1,581	1,659	5.0
欧州	988	1,135	15.0
米州	169	221	30.8
合計	11,150	11,609	4.1

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、23,385百万円となりました。また、負債合計額は、契約負債などの減少により、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、3,088百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当662百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,134百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて508百万円増加し、20,296百万円となりました。

以上により、自己資本比率は86.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上面では、Internet Domainにおいて、自社配信コンテンツの充実によるサブスクリプションサービス売上と広告事業の更なる拡大を通じた広告収入の増加による継続成長を見込んでいます。また、Sea Domainにおいては、欧州地域におけるルーティングサービスの拡販による増収を計画しており、その他、Land Domainにおいても、SaaS型ビジネスモデルへのシフトによる成長を計画しています。

投資面では、海外の販売体制強化を中心とした人財投資、SaaS型ビジネスの本格展開を見据えたデータ・クラウドへの投資、グローバルの気象データ取得への投資や、Internet Domainにおける継続的な広告投資を計画しています。

これらの結果により、2025年5月期は、売上高23,500百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円と期初計画を据え置いています。なお為替レートは1米ドル150円を前提としています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,313,310	14,842,338
売掛金	3,428,022	3,277,726
契約資産	724,552	779,468
仕掛品	28,447	113,546
貯蔵品	209,876	220,772
その他	704,703	698,706
貸倒引当金	△16,132	△16,895
流動資産合計	19,392,781	19,915,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,006,442	909,413
工具、器具及び備品(純額)	360,409	317,938
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	61,046	73,881
その他(純額)	18,461	163,450
有形固定資産合計	1,859,422	1,877,746
無形固定資産		
ソフトウェア	396,389	302,152
ソフトウェア仮勘定	3,574	2,657
その他	26,244	26,106
無形固定資産合計	426,208	330,916
投資その他の資産		
投資有価証券	199,960	191,235
繰延税金資産	770,537	747,438
その他	432,384	344,247
貸倒引当金	△22,915	△22,120
投資その他の資産合計	1,379,967	1,260,801
固定資産合計	3,665,597	3,469,464
資産合計	23,058,378	23,385,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,758	86,317
未払金	342,297	404,061
未払法人税等	620,463	489,559
契約負債	576,088	356,062
受注損失引当金	—	99
訴訟損失引当金	38,866	37,959
その他	1,074,758	1,056,183
流動負債合計	2,718,233	2,430,242
固定負債		
資産除去債務	551,268	519,004
その他	568	139,222
固定負債合計	551,837	658,226
負債合計	3,270,070	3,088,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,570,590	1,666,285
利益剰余金	16,937,920	17,409,621
自己株式	△858,808	△830,568
株主資本合計	19,356,202	19,951,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,627	28,980
為替換算調整勘定	311,040	251,354
その他の包括利益累計額合計	343,668	280,335
新株予約権	81,304	56,189
非支配株主持分	7,134	8,294
純資産合計	19,788,308	20,296,657
負債純資産合計	23,058,378	23,385,126

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	11,150,426	11,609,356
売上原価	6,269,035	6,164,551
売上総利益	4,881,391	5,444,804
販売費及び一般管理費	3,618,358	3,768,086
営業利益	1,263,032	1,676,718
営業外収益		
受取利息	1,033	1,330
受取配当金	500	500
為替差益	19,867	—
補助金収入	1,700	25,533
未払配当金除斥益	889	823
その他	1,973	2,796
営業外収益合計	25,963	30,983
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	4,849	4,853
為替差損	—	76,761
その他	77	3,709
営業外費用合計	4,926	85,325
経常利益	1,284,069	1,622,376
税金等調整前中間純利益	1,284,069	1,622,376
法人税、住民税及び事業税	327,958	464,755
法人税等調整額	△61,948	22,515
法人税等合計	266,009	487,270
中間純利益	1,018,059	1,135,106
非支配株主に帰属する中間純利益	—	708
親会社株主に帰属する中間純利益	1,018,059	1,134,397

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,018,059	1,135,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,690	△3,646
為替換算調整勘定	98,475	△59,234
その他の包括利益合計	105,166	△62,881
中間包括利益	1,123,226	1,072,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,123,226	1,071,064
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,160

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業は単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年10月4日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて株式の流動性を高め、当社株式により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年11月30日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	11,844,000株
② 今回の分割により増加する株式数	11,844,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	23,688,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	94,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年11月13日(水)
基準日	2024年11月30日(土) ※
効力発生日	2024年12月1日(日)

※基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には2024年11月29日(金)となります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出し、「サマリー情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年12月1日(日)を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>47,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>94,000,000株</u> とする。

なお、今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。